

2. 福建省

2024年の福建省の域内総生産（GRP）は前年比5.5%増の5兆7,761億200万元であり、2023年のGRP成長率（4.5%）より1.0ポイント拡大した。中国の2024年のGDP（134兆9,084億元）に占める福建省の割合は4.3%となった。

福建省の経済動向

主要経済指標でみると、福建省の社会消費品小売額は前年比4.4%増の2兆3,083億8,100万元で、うち、飲食業は6.7%増、実物商品小売りは4.2%増だった。商品別の販売額をみると、一定規模以上企業（注1）の化粧品は55.9%増、撮影機材は69.2%増、スマホは25.2%増だった。

貿易総額は前年比0.8%増の1兆9,898億5,000万元で、うち、輸出総額は5.3%増の1兆2,386億2,000万元、輸入総額は5.8%減の7,512億3,000万元だった。都市別に見ると、福州市（平潭エリアを含まない）の貿易総額は2.1%増、アモイ市は1.5%減、莆田市は7.9%増、三明市は8.1%減、泉州市は4.5%増、漳州市は4.9%増、南平市は13.6%増、寧徳市は1.5%減、龍岩市は10.4%増、平潭エリア（注2）は13.2%減だった。

固定資産投資は前年比3.9%増で、うち設備・工具器具備品購入分野は20.7%増、製造業は12.6%増、インフラ投資は12.5%増、不動産開発投資は21.3%減となった。

福建省統計局は、2024年の福建省の経済は安定を保った成長をしているが、外部環境の変化がもたらす悪影響が深刻になり、国内における需要の不足、一部企業の経営困難などの問題に直面していると述べている。

注1：一定規模以上の企業とは、以下のとおり。主業務の年間収入が2,000万元以上の卸売業、500万元以上の小売企業、200万元以上のホテルや飲食業を指す。

注2：福建省に設けられている中国（福建）自由貿易試験区の対象地域の一つである。

<建議>

① 人材採用難の問題

厦門地区は従来と比べ、中国景気減速による受注減生産減に伴い、ワーカー人員離職率も減少傾向にあるが、依然として高い水準を維持している。労働者の製造業離れや手取りの良い派遣社員へ労働力が流れやすい傾向を背景に、製造業で必要な現場担当の正社員の採用が困難という問題が続いている。また、最低賃金の毎年の上昇が少しずつ、企業経営へ影響を与えつつある状況。政府関連部門に人材確保の支援やサポートを要望する。

3. 海南省

2024年の海南省の域内総生産（GRP）は前年比3.7%増の7,935億6,900万元で、全国の実質GDP成長率（5.0%）を下回った。海南省統計局は、海南省の経済は持続的に回復しており、海南自由貿易港の建設については継続して一部措置が実行されていると解説している。

海南省の経済動向

海南省の2024年の主な経済指標をみると、固定資産投資は前年比7.1%増、うち公共サービス投資は9.9%増だった。

貿易総額は20.0%増の2,776億5,100万元で、うち輸出額は43.5%増（1,062億2,400万元）、輸入額は8.9%増（1,714億2,700万元）となり、特にシンガポール、ASEAN、アフリカ地域への輸出額が増加した。一方、社会消費品小売総額は4.2%減の2,405億6,102万元で、うち飲食業は0.8%減、小売業は4.8%減だった。

また、離島免税消費金額（注）は29.3%減の309億4,000万元となった。これは海外旅行需要が徐々に復活してきたためと推測される。

注：離島免税消費金額とは、航空機などで海南島を離れる（出国を除く）予定者（観光客のほか、海南省住民も含む）を対象に、免税品を販売している店舗の売上高。

<地方政府等との交流の状況>

海南省書記との会談

- ・開催日：2025年4月14日
- ・中国側参加者：海南省書記
- ・日本側参加者：金杉大使
- ・交流内容：在留邦人や訪問者の安心・安全の確保及び日系企業の良好なビジネス環境整備の重要性等を改めて要望。

<建議>

① 政策周知と日系企業との交流

海南自由貿易港への進出を検討する際、外資企業に対する優遇策は日系企業からも高い関心が寄せられている。2025年の「封閉運営」開始に向けた具体的な施策の早期策定と、施策の詳細について幅広い日本企業への周知を要望する。

② 政府部門との継続的な対話

海南省政府では職員の任期が短く、特に外省から着任している職員の人事異動が頻繁に発生している。この際、担当者間の引き継ぎが不十分な場合があったり、後任者が前任者と異なる見解を持つことがあったりすることで、一貫した対話が困難となっている。十分な引継ぎ期間の確保と徹底、担当者の見解に依らない方針の明確化を要望する。